十勝食料自給率1132％　収量減で１割落ち込む　2018年12月25日

フードバレーとかち推進協議会（会長・米沢則寿市長）は25日、2018年の十勝の食料自給率がカロリーベースで1132％になったと発表した。前年から134ポイント減少した。

十勝の生産力の指標とし、対外的なＰＲにも活用しようと15年に初めて示し、今回で３回目の算出。農畜産物生産量をカロリー換算し、十勝管内の住民のカロリー摂取量で割って算出した。18年の農畜産物の生産量（推計）は前年比６％減の約422万トンで、管内人口は33万8797人で0.8％減少した。

耕種は10％減の293.6万トン、畜産は３％増の128.5万トン。自給率が前年を下回ったのは、カロリーの高い小麦やビート、ジャガイモなどが６月中旬からの天候不順により収量が減少したのが要因。

米沢会長は「昨年と比較して１割落ち込んだが、高い水準で推移している。今後も地域が一体となってフードバレーとかちの取り組みを一層加速させていきたい」と話した。

ハイライト2018　2018年12月28日

2018年は天候不順や大規模停電（ブラックアウト）に見舞われた厳しい環境下ながら、管内24ＪＡの農畜産物取扱高が史上２番目の3320億円を記録、十勝農業の地力を見せた。環太平洋連携協定（ＴＰＰ）11や欧州連合との経済連携協定（ＥＰＡ）発効を間近に控え、年明けには米国との物品貿易協定交渉も予定。外国産農作物との競争が懸念される中、他産地との差別化で十勝農業の競争力を高める取り組みも進んでいる。

◆農畜産物取扱高歴代２位を確保

18年産の十勝管内24ＪＡの農畜産物取扱高は3320億円と、過去最高だった17年に次ぐ２番目の水準だった。天候不順や胆振東部地震による大規模停電の影響があった中でも、取扱高の減少は17年を２％下回る程度にとどまった。

耕種（畑作）部門は17年比９％減の1269億円。市況が堅調だった野菜を除き、小麦、豆類、ジャガイモ、ビートとも前年を下回ったが、大きな落ち込みは免れた。

畜産部門は17年比３％増の2051億円で、初めて2000億円台を記録。生乳生産量が前年を上回った他、乳価が上昇、子牛価格や枝肉価格が引き続き堅調だった。

フードバレーとかち推進協議会が算出した18年の十勝の食料自給率は、カロリーベースで1132％と前年に比べ１割減少。カロリーの高い小麦やビート、ジャガイモの収量減少が影響した。

2018年産農畜産物の取扱高は過去最高だった17年とほぼ同水準に。長年の畑の排水対策が寄与した

◆ＪＡかわにしの小豆が宇宙食に

ＪＡ帯広かわにしの小豆が宇宙食の原料として採用された。尾西食品（東京）が製造する赤飯に使われ、宇宙食のほか非常食用としても同ＪＡの小豆が使われる。

同ＪＡの冷凍とろろ工場も完成。規格外品のナガイモを活用し、輸出も視野に。農業の国際化が進む中、付加価値向上で十勝産品の競争力を高める取り組みも進む。

◆ブラックアウト生乳損失が発生

９月に発生した胆振東部地震による大規模停電は、酪農に大きな影響を与えた。搾乳機械が使えず牛が乳房炎になったり、自家発電があっても乳業メーカーの工場が稼働しなかったりして、生乳の損失が発生した。酪農家からは乳業メーカーに万全の受け入れ体制を求める声が上がっている。

また、電力を安定供給する手段として家畜ふん尿を利用するバイオガスプラントへの注目も高まった。管内では多数計画されているが、北電の送電線の容量不足で売電できず、建設が滞っている。10月には産学官金の十勝バイオガス関連事業推進協議会が発足。再生可能エネルギーの利活用が進むよう調査研究や要請活動に取り組む。

◆新貿易協定発効国際競争激化へ

米国を除く11カ国によるＴＰＰ11は12月30日に、欧州とのＥＰＡは来年２月に発効する。道の試算では牛乳乳製品、牛肉、小麦を中心に、ＴＰＰ11で312億～495億、